

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月8日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上伸宏

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上伸宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	63,278	75,695	271,037
経常利益	(百万円)	11,078	13,829	47,549
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,652	9,980	35,088
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,707	6,073	62,073
純資産額	(百万円)	231,590	272,950	270,914
総資産額	(百万円)	275,008	321,373	319,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	82.55	107.66	378.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.9	84.6	84.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におきましては、欧州は暖冬効果から企業業績は改善基調が続く一方、個人消費にもやっと復調が見られ、新車販売、ホテル外食売上も上昇に転じました。その結果、景気回復ペースは加速し、高止まりしていた失業率にも緩やかながら低下の兆しが見られるようになりました。ウクライナ情勢の緊迫化影響が唯一懸念材料であります。当面その影響は限定的と予想されます。また、米国では寒波の影響から景況感は業種間で大きく差があり、まだら模様の状況であります。個人消費の回復力は底堅く雇用環境も概ね改善の方向にあります。

国内においては、4月の消費税増税前の駆け込み需要で生産や販売が増え、実質GDP成長率が5四半期連続でプラスとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は75,695百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は14,227百万円（前年同期比45.8%増）、経常利益は13,829百万円（前年同期比24.8%増）、四半期純利益は9,980百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品

欧州では、一部地域で洪水や大雪という天候不順が見られたものの概ね暖冬で推移した結果、冬場としては小売店での販売は好調に推移しました。米国では非常に厳しい冬という状況下で販売開始が遅れており、3月に入ってから地域によって回復が見られるものの限定的です。日本においては厳しい冬にも関わらず、小売店でのスポーツタイプ自転車や中高級価格帯軽快車の販売は増税前の駆け込み需要もあり堅調でした。また中国市場におけるスポーツタイプ自転車は引き続き力強い成長を続けており、他の新興国市場においても堅調な伸びを示しております。

市場在庫については、各地域ともに適正範囲内で推移しております。

このような市況のもと、今後の市場動向への期待感に加え、円安による当社製品に対する割安感の追い風を受けたことから多くの注文をいただき、第1四半期の売上は予定を上回ることができました。

この結果、当セグメントの売上高は61,048百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は13,341百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

釣具

国内市場では、年始からの安定した天候と長期連休の影響もあり、市場は順調な動き出しが見られました。2月に入って二週続けての太平洋側を中心とした記録的な大雪、低温の影響によって市場の動きは減速気味になりましたが、増税前の需要が高価格帯商品で見え始めたことや、3月発売のNEWステラなどの新製品についても市場から高い評価をいただいたことで、前年の売上を上回ることができました。

一方、海外市場では、欧米市場、豪州市場においても小売店への販売は順調に推移しております。

この結果、当セグメントの売上高は14,550百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は892百万円（前年同期比187.8%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は96百万円（前年同期比15.4%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は321,373百万円(前連結会計年度比2,149百万円の増加)となりました。これは、建物及び構築物が5,270百万円、受取手形及び売掛金が4,209百万円それぞれ増加し、現金及び預金が4,357百万円、建設仮勘定が2,765百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は48,423百万円(前連結会計年度比114百万円の増加)となりました。これは、短期借入金が773百万円増加し、そのた流動負債が483百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は272,950百万円(前連結会計年度比2,035百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が5,947百万円増加し、為替換算調整勘定が3,363百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,149百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		92,720		35,613		5,822

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,643,400	926,434	同上
単元未満株式	普通株式 62,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,434	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式38株が含まれます。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	14,500	-	14,500	0.02
計		14,500	-	14,500	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,796	124,438
受取手形及び売掛金	30,899	35,109
商品及び製品	28,293	28,115
仕掛品	17,145	16,450
原材料及び貯蔵品	4,718	4,612
繰延税金資産	2,718	2,633
その他	3,464	4,368
貸倒引当金	296	236
流動資産合計	215,740	215,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,988	35,258
機械装置及び運搬具（純額）	16,844	16,096
土地	11,814	11,792
リース資産（純額）	30	29
建設仮勘定	11,283	8,517
その他（純額）	4,836	5,188
有形固定資産合計	74,798	76,882
無形固定資産		
のれん	3,997	3,856
ソフトウエア	2,834	2,877
その他	5,604	5,801
無形固定資産合計	12,437	12,535
投資その他の資産		
投資有価証券	12,361	11,899
繰延税金資産	1,280	1,584
その他	3,071	3,458
貸倒引当金	465	477
投資その他の資産合計	16,247	16,464
固定資産合計	103,482	105,882
資産合計	319,223	321,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,935	11,993
短期借入金	6,130	6,903
未払法人税等	5,593	5,891
繰延税金負債	315	277
賞与引当金	1,524	1,577
役員賞与引当金	184	45
工場建替関連費用引当金	596	596
その他	14,278	13,793
流動負債合計	40,559	41,079
固定負債		
長期借入金	3,159	2,958
繰延税金負債	1,051	922
退職給付引当金	2,710	2,734
その他	827	728
固定負債合計	7,749	7,343
負債合計	48,308	48,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,823
利益剰余金	204,388	210,336
自己株式	58	60
株主資本合計	245,765	251,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,080	2,540
為替換算調整勘定	21,149	17,785
その他の包括利益累計額合計	24,229	20,326
少数株主持分	919	912
純資産合計	270,914	272,950
負債純資産合計	319,223	321,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	63,278	75,695
売上原価	40,500	46,956
売上総利益	22,777	28,739
販売費及び一般管理費	13,021	14,511
営業利益	9,755	14,227
営業外収益		
受取利息	211	249
受取配当金	7	14
為替差益	1,130	-
貸倒引当金戻入額	5	150
訴訟和解金	8	140
その他	72	92
営業外収益合計	1,435	646
営業外費用		
支払利息	64	73
為替差損	-	845
その他	47	126
営業外費用合計	112	1,044
経常利益	11,078	13,829
特別損失		
工場建替関連費用	234	336
特別損失合計	234	336
税金等調整前四半期純利益	10,844	13,493
法人税、住民税及び事業税	2,858	3,532
法人税等調整額	291	40
法人税等合計	3,149	3,491
少数株主損益調整前四半期純利益	7,695	10,001
少数株主利益	42	21
四半期純利益	7,652	9,980

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,695	10,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,231	539
為替換算調整勘定	9,781	3,388
その他の包括利益合計	11,012	3,928
四半期包括利益	18,707	6,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,605	6,076
少数株主に係る四半期包括利益	101	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	18百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	2,829百万円	3,013百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 の定時株主総会	普通株式	3,476	37.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 の定時株主総会	普通株式	4,032	43.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,130	12,063	83	63,278	-	63,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	51,130	12,063	83	63,278	-	63,278
セグメント利益又は損失()	9,497	310	51	9,755	-	9,755

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,048	14,550	96	75,695	-	75,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	61,048	14,550	96	75,695	-	75,695
セグメント利益又は損失()	13,341	892	6	14,227	-	14,227

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82円55銭	107円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,652	9,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,652	9,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,706	92,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月28日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	加賀谷剛	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	船越啓仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビュー対象には含まれていません。